

第1回 岐阜県地方創生 意見交換会 議事録（要旨）

○日 時：令和7年12月22日（月） 13：30～15：45
○場 所：県庁20階 会議室2001、2002
○出席者：各分野の有識者18名、知事

＜意見交換＞

○ 岐阜県商工会議所連合会 村瀬幸雄 会長

- ・ 現行戦略の策定にも関わったが、今回新たな知事のもと岐阜県の方角性を創ること、理に適ったものが出来ればと考えている。
- ・ 企業経営では、ミッション・ビジョンの策定を通じて、企業の存在意義はなんなのか、使命は何なのかを突き詰める。行政の場合、ミッションは不変であるが、ビジョンには色が出るもの。本日は、知事が考えるビジョンを示していただいたと受け止めている。
- ・ そのタスクとして、価値の共有という部分では、「当たり前を見直す」ということだと思う。
- ・ 県内には、岐阜に住みながら仕事や大学で愛知県に通っている方も多し、その逆の方もいる。これらも広く「地元」と捉えて、政策の展開や分析をお願いしたい。
- ・ 産業面では、県内でも素地のある航空宇宙、フードテック、半導体、AI、防災、自然エネルギーなどは、国が示す17の経済重点分野にも位置付けられており、連動した政策展開を期待したい。
- ・ 観光分野では、先行する飛騨地域に美濃地域が追いつけるような流れを官民でつくっていききたい。観光は、シニアや女性の方も活躍できる分野だと感じている。
- ・ 高山の朝市で、英語で外国人の接客をしているシニアの女性は、本当に健康そのもの。健康に働けるということが、今後の方向性ではないかと思う。
- ・ マイクロワークについては、会員企業から多くの問い合わせがあり、意識が変わっていると感じる。

○ 岐阜県商工会女性部連合会 奥村 佳子 会長

- ・ 現在、県内42商工会中で1,763名が女性部に所属している。高齢化・廃業により会員数は減少傾向にあるが、近年では、女性創業者が増加しつつある。
- ・ 令和6年度の創業支援実績を見ると女性が47%を占めており、約4年で10%増加している。また、創業セミナーの出席者は、半数以上が女性である。
- ・ 女性創業の特徴は、飲食や美容、ハンドメイドなど日常生活に近い領域で創業されていることや、自己実現や地域貢献の意識が強いことなどである。その根底には、誰かに喜んでもらいたい、役に立ちたい、困り事を解決したい、特技を生かしたいという思いがある。

- ・ スモールビジネスというのも特徴。週末ビジネス・在宅ワークなど、子育てや介護など、各々に支障のない形を自分でレイアウトするバランス重視の柔軟な働き方をされており、メイン収入ではないが、低リスク、低コストで事業展開をされる方も多い。女性特有のコミュニケーション能力を生かしながら、SNSもうまく活用されている。
- ・ 女性の7割は生まれ育った土地とは違う土地で生活すると言われている。その土地で、ビジネスでの自己実現を図るには、共感者・支援者・指導者がいることが必要。県内各地に、まんべんなく知見の高い指導者がいることが望ましい。
- ・ 創業・起業は、女性の働き方のひとつであると同時に、地域との結びつきという面での重要な役割がある。働くことの向こう側にある豊かさ、こうした豊かな岐阜を目指して我々は活動している。

○ （一社）岐阜県観光連盟 葛西 信三 会長

- ・ 「10の目標」では、観光という言葉自体は前面には出ていないが、岐阜県には、伝統文化、歴史・産業など、全国に誇れるものが数多くある。
- ・ 課題は発信力で、価値あるものがまだ十分に知られていないと感じている。観光は、地域の魅力を磨き伝え、点から線、そして面へとつなぐ、極めて有効な手段だと考えている。
- ・ 昨今では、中国における渡航規制などにみられるように、観光分野でもリスクを見据えたマーケット戦略が求められる。国内でも、物価高騰や宿泊価格の上昇により、日本人旅行者の動きにも陰りが見られている。
- ・ こうした状況の中、重要になるのが「量から質への転換」である。本美濃紙をはじめとする伝統産業や匠の技、地域に根づいた文化や、暮らし、そして本物の自然、これらを単なる展示にとどめるのではなく、体験として組み込み、滞在価値と消費額を高めていくことが求められる。
- ・ 現行戦略にも掲げられている、DMOを中心とした地域資源の観光活用は、まさに地方創生の実践そのものである。岐阜県観光連盟は、県全体をカバーする唯一のDMOとして、地域と連携しながら、観光を通じた雇用創出や産業振興に貢献していきたい。
- ・ 観光は単なる交流人口の拡大に留まらず、若者や女性が活躍できる仕事や地域課題の解決に繋がるなど「地域を育てる力」がある。
- ・ 観光を成長産業として位置付けることが、地方創生を持続可能なものにすると確信している。

○ 岐阜県農業協同組合中央会 櫻井 宏 会長

- ・ 「10の目標」では、農業という言葉がたくさん出てきており、ありがたく思っている。切り口としては、食であったり、健康であったり、あるいは教育など、これらはJAグループとしても取り組んできたところである。
- ・ 現在、「ぎふ農業活性化基本計画」の策定が行われているが、その中に「アグリパーク構想」がある。農業体験をしながら、そのノウハウを学ぶということだが、大

事なのはスタートアップに結び付けてほしいということ。新しく農業をやってみようという方をつくっていくのが大事かと思う。

- 多様な農業者を確保していく視点も大切だが、減少が続く基幹的な農業従事者を維持回復させないと農業振興は難しいと思っている。
- 耕作放棄地の問題も「アグリパーク構想」の中で解決していけると良い。
- 基本計画等では、「楽しく儲かる農業」の実現ということで、「稼げる産地づくり」、「品目特性に応じた生産性の向上」、「品目に応じた新たな流通ルートの開拓」などが示されているが、農業の持続的発展や再生産価格を上回る価格形成などについて、ＪＡグループとしても、県と一緒にやって取り組んでいきたい。
- 「アグリパーク構想」とＪＡグループが進める農業の応援団「食べて応援作って応援」や食と農への理解を求める取組は、親和性があると感じるため、連携して取り組んでいただければありがたい。

○ 岐阜県森林組合連合会 細江 広仲 代表理事長

- 林業は今転換期にある。木材生産が可能な森林においては、エネルギー源としての山づくりを、そして、杉やヒノキなどの広葉樹は、比較的平たんな場所に植えて短伐期で木材生産を行い、そうでないところは高齢樹の大径木を育てていく、こういった山づくりをしていきたいと考えている。それぞれの地形などに合わせ、細分化した新たな森林づくりができないかと思う。
- 先ほど耕作放棄地の話があったが、農業に適さないところがあるのであれば、そこに成長が早い木を植え、通常の半分以下のサイクルで伐採し、エネルギー源として木材を生産する事業もできるのではないかと考えている。
- こうした里と山の境目を管理した場所ができることで、熊や鹿が里へ降りてこなくなるのではないかとと思う。
- 知事が言われる「植えすぎの伐らなさすぎ」はまさしくその通り。これを解消するには、効率的な林業を進めることが必要で、林道、作業道の整備が不可欠である。所有者不明の森林の増加により、集約化が進みにくい状況であり、江崎知事の強力な取組に期待している。
- 県内の木材生産量は、近年、右肩上がりが増加しているが、今後は人口減少に伴う住宅着工戸数の減少により、木材需要の減少が見込まれている。
- 公共建築物、商業施設、木造ビル、内装の木質化など、多様な分野で国産材が使われつつあるが、これまで以上に機運が醸成され木材の価値を高めていくことができないかと思っている。
- 岐阜県では、Ｇクレジット制度を導入し、約５，０００トンのクレジットを創出し、約５，０００万円が森林所有者や事業体の収入になり、森林整備などに還元されている。このＧクレジットを適格なカーボンクレジットとして、位置付けがなされるようご支援をお願いしたい。
- 未来の子供たちのため、健全な森をよりよく活用できるよう、県と一体となって取り組んでいきたいので、よろしくお願いしたい。

○ 岐阜県DX推進コンソーシアム 松島 桂樹 理事長

- ・ 先日のNHKの番組で、ユニクロのヒートテックに代表される「吸湿発熱繊維」の開発に、羽島市の長谷虎紡績が大きく貢献したことが紹介されていた。旧来の繊維機械からデジタルデータを収集し、実現したとのことで、伝統産業が現代的な解釈で新しく変わるということ示した好例と言える。
- ・ 今年度は、岐阜県DX推進コンソーシアムにおいては、県の補助金を活用し、信州大学やOKB総研と連携して、カーボン排出量削減に挑戦しながら、さらなる価値創出に取り組んでいる。また、同コンソーシアムでは、高山の木工や、東濃の陶磁器など伝統産業のデジタル化にもチャレンジしている。
- ・ 今や世界で関心があるのは、言うまでもなくAI。AIの活用により、大きく世界が変わることが期待されているし、既存企業の生産性向上にとどまらず、新たなビジネスの創出やスタートアップ企業の成長を後押ししていることも間違いない。
- ・ 一方で、海外では、AIの普及に伴う雇用の減少や、新しい技術に対応できない人材の増加、さらには経験の浅い若年層の失業が懸念されている。また、AIに過度に依存することで、人間の思考力や創造力が低下するのではないかと、人と人とのコミュニケーションが希薄になるのではないかとといった指摘もある。
- ・ しかし、人類はこれまでも、新しい文化や技術革新に合わせて工夫し、柔軟に適応してきた。自動車が普及して歩く機会が減ったことで、スポーツクラブが発展したように、新しい技術が登場するたびに、私たちは生活や社会のあり方を変えてきた。AIの時代も同じで、私たち一人ひとりが新しい環境に合わせて努力し、社会全体で適応していくのだろうと思う。
- ・ 産業分野では、安易に外国人労働力に依存するのではなく、生産性や付加価値の高い業務プロセスを実現するためにAIを活用することが一層重要になっている。
- ・ 現在、県内産業は大きな転換期を迎えている。自動車関連、半導体関連、航空機関連など変わらなければならないところだが、AIを活用しビジネスチャンスを掴むことができる状況にある。
- ・ こうした変化の中で、私たち自身も柔軟かつ前向きに変革していく姿勢が求められ「正しく恐れ、上手に使いこなす」という姿勢を大切にしながら、奢らず謙虚に、そして大胆にAIと向き合い、次の時代を切り拓く岐阜県をつくるために、チャレンジしていきたい。

○ ぎふ女性リーダーズサロン Eclat+（エクラプラス） 金森 律子 会長

- ・ 私は元看護師で現在は2社の会社を経営しながら、女性起業家のコミュニティをつくっている。
- ・ きっかけは、岐阜県において、16年間、女性経営者比率のワーストワンが続いている一方で、女性の起業家は全国8位となっており、この矛盾を解いていきたい、そんな思いで事業を立ち上げることとした。
- ・ 現在は、女性起業家に対して、起業の前後や、事業継続が難しい場合などの支援を行っているが、そのような中で地方ならではの事業を行う「跡継ぎ女子」も多いことが判明している。スタートアップの支援は充実しているものの、跡継ぎへの支

援はまだまだ足りないと思っている。

- ・ 事業継続が難しい理由としては、地方に根付いている「女性の子育てをする」という意識。子供が体調を崩したら自分が仕事を休んで面倒を見なければならないと考える方も多い。
- ・ 現在私たちは、女性起業家はIT分野や数字に弱いということで支援を行っているが、関係する支援機関との連携も弱い状況にある。先ほどモーニングスタンプラリープロジェクトの話があったが、私たちも事務所に留まらず、コミュニティをつくっていく活動もしていきたいと考えている。
- ・ また、女性経営者だけでなく、地域の女性リーダーも育てていきたい。地域の見守り、高齢者の見守りなど女性の視点で活躍できるのではないかなと思う。
- ・ 起業に関して言うと、岐阜県はちょうど良い。起業するには資源がいるが、岐阜県には土地もあり古民家もあり、挑戦するにはちょうど良い岐阜県としてPRしていただければと思う。

○ 日本労働組合総連合会岐阜県連合会 筒井 和浩 会長

- ・ 今年の春季生活闘争を振り返ると、岐阜県では2年連続で高水準の賃上げとなり、全体集計では全国平均を少し下回ったが、従業員300人未満の中小企業を見ると、経営サイドの皆さんのご理解とご尽力で、全国平均を少し上回る結果となった。
- ・ それでも物価上昇に追いつかず、可処分所得を増やすことができていない。加えて、大手と中小との金額格差は、これまでより広がったと感じている。
- ・ 今後は、企業規模間格差や業種間格差、地域間格差、男女格差などの改善が課題になると考えている。
- ・ 我々も、経済界や業界団体の皆さんと同様に、県内の人口減少や県出身者の県外就職など、生産年齢人口の減少に注目している。人手不足による事業の縮小や事業所の閉鎖など、私たち連合に加盟している組織の皆さんも、そうでない働き手の皆さんも、望んでいない状況にあると思う。
- ・ 働く場所があるからその地域で生活をする。生活する人がいるから町が成り立つ。そう思っている。
- ・ 総合戦略で掲げる成果目標を達成するために実施される施策が、人口減少対策に寄与し、若者・女性をはじめ就労における県外流出に歯止めをかけ、地域の活性化、地域経済が発展することを切望している。
- ・ 直ちに対応すべき課題と、将来展望を示し、長いスパンで取り組む課題を明確に分けて取り組んでいただきたいし、市町村とも連携し、それぞれの特徴を十分生かした施策展開による地域支援をお願いしたい。

○ 本荘まちづくり協議会 井上 いほり 会長

- ・ 本荘地域は岐阜市民病院エリアで、大きな災害の経験がなく、住民の皆さんに被災者という感覚がないため、災害時にどう動いたら安全なのか、「情報の見える化」に取り組んでいる。
- ・ 一番のポイントは、被災地域から教えてもらうこと。まず、避難所の受付は大変

行列ができる。岐阜市の場合、避難所の受付で3枚の用紙に書かなければならない。高齢者の方は、被災してパニック状態で避難所に来るため、その3枚の用紙に、自分の情報を書けるのかというところから取り組みを始めた。

- ・ まず、事前に様々な地域の集まりの場を活用し、受付に記載する情報を集め、それをQRコードで識別できるように準備した。
- ・ 2つ目は、ペン先部分にライトがつくボールペン。使ってみたら夜でも暗くても、字が書けるということが分かったので、急遽取り寄せて、避難所の受付に準備した。
- ・ また、県外から、サポートでDMATが入ってきたときに道案内ができるのか。GPSを使って地図の確認を行い、要支援者名簿の情報も全部携帯で見られるように地図に落とし込み、災害時に道路が寸断されても、マークから探せる状況をつくってきた。
- ・ 一番、参考にしたのは福岡市の高島市長の高島LINEである。これは、熊本地震の際に、情報を共有化しようということで、100人の職員を全部LINEでつないで、情報共有を図ったもの。実際に福岡市から危機管理の職員に来ていただいて、勉強させてもらいLINEグループをつくった。写真も共有できるため、避難訓練をしたときに、ドクターや保健師など様々な立場の方が、画像を見て指示が出せるというパターンができた。
- ・ お年寄りの居場所づくりについても、サロンでコーヒーを出すようにしたら、多くの方に参加いただける状況になってきている。フレイル予防であったり、食や運動といった面もカバーできると思うので、引き続き、取り組んでいく予定である。

○ 株式会社 ヒダカラ 船坂 香菜子 共同代表

- ・ 2020年の4月から飛騨市で活動しているが、現在、従業員が46名で、7割が女性となっている。平均年齢は33歳で、飛騨市の平均年齢より20歳若い。
- ・ 特徴的なことは、フルリモート社員がいること。推奨というより自然の流れで、現在5名がフルリモートで働いている。東京、愛知、富山など、そちらの方が仕事の幅も広く条件も良いような都市部からフルリモートしていただいている。
- ・ こうした環境を整えるには、セキュリティ面でいろいろな工夫をしたり、クラウドをたくさん使ったりとそれなりの投資が必要だが、1つずつやってきた。
- ・ 同種の事例やノウハウがない中、我々は手探りでやってきたが、多様な働き方を推進していくのは非常に良いことだと思う。私たちのような企業が横で繋がったり、知識を高め合ったり、支援をいただけるようなことがあると、もっと進むのではないかと思う。
- ・ また、我々は地域商社として生産性の向上や価値の発信といったところに深く関わっており、現在、県内約600社と取引しているが、最近、立て続けに地場産業の担い手が廃業された。私たちの身近では、こういった事例が尽きないのがリアルなところ。地場産業の担い手を維持するという観点で、地域全体を盛り上げられる仕組みができたらと思っている。
- ・ 県内には、白川町での取組など、国や県の制度も含めフル活用して町おこしをしている優良事例があるのに意外と繋がっていない部分もあると思うので、情報共有

の場や横展開しやすい仕組みがあれば良いと思う。

○ エコ・プロジェクト協同組合 澤村 美喜 副理事長

- ・ 当組合では、製造業や建設業、農業といった分野への技能実習や特定技能の外国人の受入れや、管理・支援などに携わっている。
- ・ 岐阜県は全国的に見ても外国人割合が多い地域の1つであり、課題を3点整理させていただく。
- ・ 第1に、職場における人材育成と日本語教育について。令和9年度から、人材不足分野において、人材確保を目的とした育成就労制度が開始される。3年間の就労期間中に、各分野の技能を習得しA2相当の日本語能力を身に着けると、より長期の在留が可能な特定技能への移行が認められる。しかし、多くの受入企業には日本語教育体制がないため、私たち監理団体や、日本語教育機関の役割がより重要となってくる。また、日本語を指導する専任教師が必要であり、教師の人材不足といった課題もある。
- ・ 第2は、外国人を労働力にとどめずに、地域住民として支える視点。今後増加が予想される特定技能2号という在留資格には、期間の更新回数に制限がなく、家族帯同が認められるため、長期的に家族で日本に移住することも考えられる。
- ・ 現在、当組合が支援している特定技能1号は300人程度だが、すでに11人が特定技能2号へ移行し、そのうち4人が家族を呼び寄せている。外国人が地域住民として定着することにより、住居、医療、子供の教育、保育など、様々な分野の課題が顕在化することになる。
- ・ 第3は、産業労働施策と多文化共生施策との接続性について。外国人は労働者である一方、地域住民でもあるのだが、育成就労、特定技能の両制度では、働くことと暮らすことを分けて考えることが難しい側面がある。そこで、県、市町村、企業、関係団体が、外国人が生活するための課題を共有し、課題解決に向けた連携が重要となってくると考えている。

○ (一財)岐阜県身体障害者福祉協会 小川 剛矢 事務局長

- ・ 当協会は、県内の身体障がい者の方6,000人を会員とし、色々な活動をしているが、コロナ禍前までは2万人の会員がおり、高齢化や人とのつながりの希薄化により会員数は急激に減少している。
- ・ 日々、県内各地の障がいのある方々の声を伺う中で、地方創生を進めるうえで、障がい者が、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境をいかに確保するかが、極めて重要な視点であると強く感じている。
- ・ 特に中山間地域においては、移動、医療、買い物といった生活基盤の課題に加え、人との繋がり希薄化により、孤独・孤立を感じながら暮らしている障がい者や、高齢の障がい者が少なくない。こうした状況が長期化すると、やむを得ず地域を離れざるを得ない方が生じているのも事実である。
- ・ 私たちは障がい者を「支えられる存在」として捉えるのではなく、就労や地域活動、ボランティアなどを通じて、「地域社会を支える担い手」の1人として参画でき

る存在であると考えている。

- ・ 今後の地方創生の取組においては、孤独・孤立の防止を重要な柱とし、デジタル技術の活用や、生活支援をはじめ、地域のあらゆる団体による支援を、有機的に組み合わせながら、障がい者が地域と繋がり続け、安心して暮らし続けられる施策をより一層推進していただきたい。

○ 和光会グループ（医療法人和光会／社会福祉法人和光会）

鈴木 未沙 理事長室 室長 兼 SDGs 推進室 室長

- ・ 小学校から大学まで、SDGsを推進するための出前授業に行くが、将来、医療・福祉業界で働きたいという人は、1クラスに2、3人である。医療・福祉業界のファンを増やさないと、この先、本当に働き手がいなくなると危機感を感じている。
- ・ 県が掲げる健康寿命の延伸や暮らしの満足度向上は、私たちのような医療法人がどれだけサービスを充実させても、それだけでは到達できないと思う。重要なのは、生きがいや、社会参加の役割づくりであると強く感じる。
- ・ 現在の高齢者の方々は、体力とか意欲が高い方が多く、適切な関わり方と環境さえあれば、年齢に関係なく活躍される方が多い。
- ・ 毎日働くのは難しいけど支えられる側ばかりでもない方が多い中で、中間にある新しい関わり方や社会の参画の仕方が必要だと思う。地域活動や畑仕事でも良い、ものづくりでも良いし、無理のない形で、高齢の方が社会に関わって、高齢の方も誰かを支える側に回るという場面を増やしたいと思う。
- ・ 今企画しているのは、刺繍が得意な高齢者に紙刺繍をしてもらい、ブランディングは大学生にやってもらうというもの。岐阜大学にも協力してもらい取り組んでいるが、様々な世代に関わる企画をたくさんしていきたいし、ぜひ県の方でも広報などの面で応援していただけたら嬉しい。
- ・ こうした取組が広がることで、高齢者も障がいのある方も若者も得意なことを持ち寄って、福祉の場が支援の場というよりは、新しい価値を生み出す場になるのではないかと思う。
- ・ 福祉現場や介護の業界で働く私たちも、こういう企画をやっているときはすごく楽しい。もちろん医療とか介護の現場のやりがいもあるが、違う形でやりがいを感じる人がいても良いのではないかと思う。
- ・ 医療・介護分野でのICTの活用については、職員では少しずつ進んでいるが、利用者の活用はまだまだ進んでいない。高齢だから、スマホに慣れてないから、と諦めるのではなく、その人の先の人生を考えて使えるように支援することが、本当の意味での支援になると思う。
- ・ 医療・福祉業界が本当に楽しく誇りが持てる業界という印象を皆に持ってもらいたいと思うので、県から明るい発信をしていただければと思う。

○ （特非）こどもトリニティネット 西岡 はるな 理事長

- ・ 私は「子供を産み育てるならば岐阜県」と、全国の方に思ってもらえる地域になったら良いと強く思っている。これは理想論ではなく、今2歳と10歳の男の子の

子育てをしている母親としても、また子育て分野で10年ぐらい活動が続けてきた者としても切実に感じている。

- ・ 私たちの団体は、誰もが子供を産み育てやすいまちづくりをビジョンに、子育て当事者の視点から、子育て支援、就労支援など、地域の課題解決に取り組んでいる。
- ・ ママ人材は、子育てを終えてから活躍する人材ではなく、今このときから地域や企業を支える未来人材であるとの考え方で、ChatGPTやAIを活用したりカレント教育を行っている。
- ・ 現場で強く感じるのは、今のお母さんの多くは、一見すごく綺麗でキラキラしているように見えるが、話を聞くと孤独だったり、相談したいことがあるけれども、相談に踏み切れていない方が多いということ。パパの育児参加も少しずつ進んでいるが、制度があっても、そこまでたどり着いていない方がとても多いのではないかと感じる。
- ・ 制度に詳しくなかったり、育児をさぼってると思われるのではないかとという心理的ハードル、一時預かりに関しては、問い合わせるその時まで空き状況がわからなかったり、事前面談が必要だったりと、運用面でのハードルがあると感じている。
- ・ 昨年実施したアンケートでは、今住んでいる地域が子育てしやすいですかという設問に対して、はいと答えてくださった方が26%、いいえが29%、どちらとも言えないが45%となり、半数以上が、今住んでる地域を子育てしやすいと肯定できない結果であった。
- ・ 子育て当事者の孤独をなくし、女性が自分らしく生き生きと働き続けるためにも、育児を家庭だけに任せずに、まち全体で支えていく制度があると、とても良いのではないかと思う。

○ フリーアナウンサー／（一社）Health Up Action 平松 亜希子 代表理事

- ・ 現在、司会業の他に、岐阜県の結婚支援事業をお手伝いしており、プロモーターとして活動している。結婚の意思のある若者の出会いを企業としても応援してくださいねと背中を押す係が私で、各企業を訪問し、若手従業員に対して、「仕事も大事だけれども家庭も大事にして岐阜県に定住して仕事も続けてね」という形で、ライフプランニングの話をさせてもらっている。企業だけではなく、学校にも訪問しており、今では学校の方が多くなっている。
- ・ 小学校、中学校、高校、大学、専門学校、企業と色々なところを訪問し、「実は結婚したいと思っている方が8割近くいる」「そんなに晩婚化、結婚離れが進んでるわけではなく、いずれ結婚したいとみんな思ってる」という現状を伝えている。
- ・ 結婚のメリットをたくさん伝えて、結婚出産が子供たちにとって、当たり前となるような、そんなセミナーを実施している。「仕事に就いて落ち着いたら考えるでは遅く、同時進行で結婚出産も考えていきましょうね」というプランニングをさせてもらっている。
- ・ 今後、より多くの学校を訪問できれば良いと思うし、仕事も家庭も両方大事にできる企業が岐阜県内にもたくさんあるという話もしていきたい。
- ・ また、健康全般について意識してもらうための活動も行っているが、その中で「働

いてもらい方改革」についても説明し、会社として従業員の健康のことをまずは考えてもらう、そんな企業を増やしていきたいと思う。

- ・ 子供たちが、いずれ働きたい、選びたいと思える企業を、増やしていけるように呼びかけをしていきたいと思っている。

○ 日本放送協会 岐阜放送局 小野寺 茂樹 局長

- ・ 我々メディアの役割としては、情報をつないで意味をつくるということが非常に大きいと思っている。
- ・ 発信された情報の背景や人々の思い、社会の中での文脈、そういった県民の方の行動のヒントや考えるきっかけなど、それらをいかに自分事にしてもらうかが重要である。そのために、我々は毎日情報発信をしている。
- ・ そういう中で、まちができるということについて考えてみた場合、東京も最初から完成されていたわけではなく、例えば、渋谷は路上ライブや自主制作のフリーペーパーなど、完成していない人たちの活動が許されていた場所であった。若い人たちが自分自身を試し、だめだと思ったら一度退出し、またやり直すことも許される、そうした場所のもつ意味が生まれてきた。その後、人や企業や投資などが呼び込まれてきて、まちが完成されてきたのだと思う。
- ・ 岐阜という文脈で考えてみた場合、地味な取り組みを積み重ねる必要はあるが、「ここであなただけは何者になれるのか」ということを試せる、岐阜はそういった場所だと発信できるのではないかと思う。人にはさまざまな役割があるし、キラキラしたものを見せるのではなくて、自分自身の物語を描かせる、そのような場所になり得ると思う。
- ・ そこで、重要になるのが我々メディアの役割であると思っている。夢を語ることや成功例を並べることも大事だが、一番大事なのは、県民の皆さんの出番をつくるということだと思う。意見を言ってもよい、そのお手伝いをしてもよい、ということ言葉を映像で可視化していくのが、メディアの役割だと考えている。
- ・ 我々も正解を持っているわけではないが、岐阜県の皆さんと一緒に考えながら、つくり上げていけると良いと思っている。

○ 岐阜大学 吉田 和弘 学長

- ・ 現在、岐阜大学周辺で、1日1万人から1万2,000人ぐらいの人の動きがある。インターチェンジができただけで、随分変わった。そして将来LRTが来れば、どんな未来があるのかと本当にワクワクする思いがする。
- ・ 学術研究、教育、医療の立場からコメントをさせていただくと、まず学術研究については、大学、産業界、自治体そして金融などとの産学官金連携について、さらなる強化をお願いしたい。科学とビジネスが近接化しており、地域における大学の研究力の向上と、地域産業界、自治体とのさらなる連携・共創・共同、そして、世界トップレベルの産業を生み出すことこそが、地域の創生、人口増加に繋がる重要なポイントになってくると考える。
- ・ 自動車、航空宇宙、ものづくりなど地域の特徴的な産業と、学術、自治体、これ

らが共同し、社会実装を推進すべく体制を強化して、イノベーションの創出、企業の誘致、スタートアップなどにつなげていきたい。これこそ、高校生、高専生、大学生の地元就職の増加に繋がるものと考える。

- ・ 2つ目は、高等教育について、高校卒業生の多くが県外に流出している現状を考えると、大学間の連携と、高大接続、さらには、地域産業界への出口戦略も含めた密接な企業誘致、スタートアップ創出が重要になってくると思う。
- ・ 県内には本学以外にも様々な特色やミッションを持った公立、私立大学があり、これらと強固に連携することで、大学群を形成し、点ではなくて面で地域を支える体制を構築できればと考えている。
- ・ そして、重要なことは海外の高いレベルの留学生を増加させ、地域に定着して、地域を牽引するような人材を輩出していきたいと思っている。
- ・ 3つ目は医療人材について、特定機能病院である岐阜大学病院は、研究、教育、診療、地域医療など岐阜県の最後の砦として貢献すると同時に、地域医療の牽引にもさらに貢献したいと思う。
- ・ そのために、先端医療の開発、医師の育成、専門医制度の改革、研究時間の確保に向けた働き方改革、医師の研究環境の改善支援、地域医療への人材派遣、病院のIT化、特にAI導入による業務軽減、中でも重要なのは災害時の病院間の連携の推進のための電子カルテの標準化や接続などについて、支援いただければと思う。
- ・ 教育、研究、診療、地域医療、国際化、いずれの観点からも大学の地方創生への貢献を最大化するには、地域の各セクターが一丸となって連携を強め、地域とともに発展していく必要があると考えている。

○ 東海学院大学 神谷 眞弓子 学長

- ・ 日本の18歳人口は、1992年の200万人をピークに、2025年には110万人まで減少している。大学進学者数だけで見ると、今後10年間で約27%減少すると予想されており、岐阜県においても、急速な少子高齢化が県内の経済社会活動のみならず、県内の高等教育機関の運営や存続に深刻な影響を与え始めていることは周知されるところである。
- ・ 若い女性の県内定着のためには、地域の魅力やブランド力が必要。岐阜県は、隣県に遅れとっており、全国ランキングは下位に低迷している。このあたりにも、岐阜県で若者の流出が止まらない要因かと思う。
- ・ 人口の県外流出というのは、地方から東京など大都市への移動が主である。移動の機会は、高校卒業後の大学等の高等教育機関への入学時、最初の就職時、転勤時、定年後この4つが考えられるため、この各時期に、岐阜県に転入を促す方策を考えることが効果的であると思う。
- ・ 地域の高等教育機関は、地域の担い手を育成するのみならず、地域ならではの教育活動や、研究成果を生かした人材派遣、地域貢献や産学官連携による新しい産業の創出といった役割を果たしている。大学や専門学校の機能を強化し、地域経済の関係者、地域住民、行政と協働することで、若者を集める拠点になれる。各大学の適切な役割分担を踏まえて、地域の発展をともに目指す視点が重要。

- ・ 大学生などの若者、とりわけ特に若い女性にとって魅力的なまちづくりを進めるためには、若者のアイデアや意見を取り入れることが重要であると考えます。
- ・ 先日、地域への人口流入率と県の寛容度には相関関係があるという新聞記事を見た。寛容度が高い地域には、若い人が集まる。寛容度とは、若い人の自由な考えや、新しい考え方をどれだけ受け入れられるかということ。県内の高校生や学生たちの、アイデアや意見を汲み上げたり、大学機関と連携したネットワークづくりが重要になるかと思う。